



第5章 進行管理・推進体制

1 各プロジェクトのロードマップ

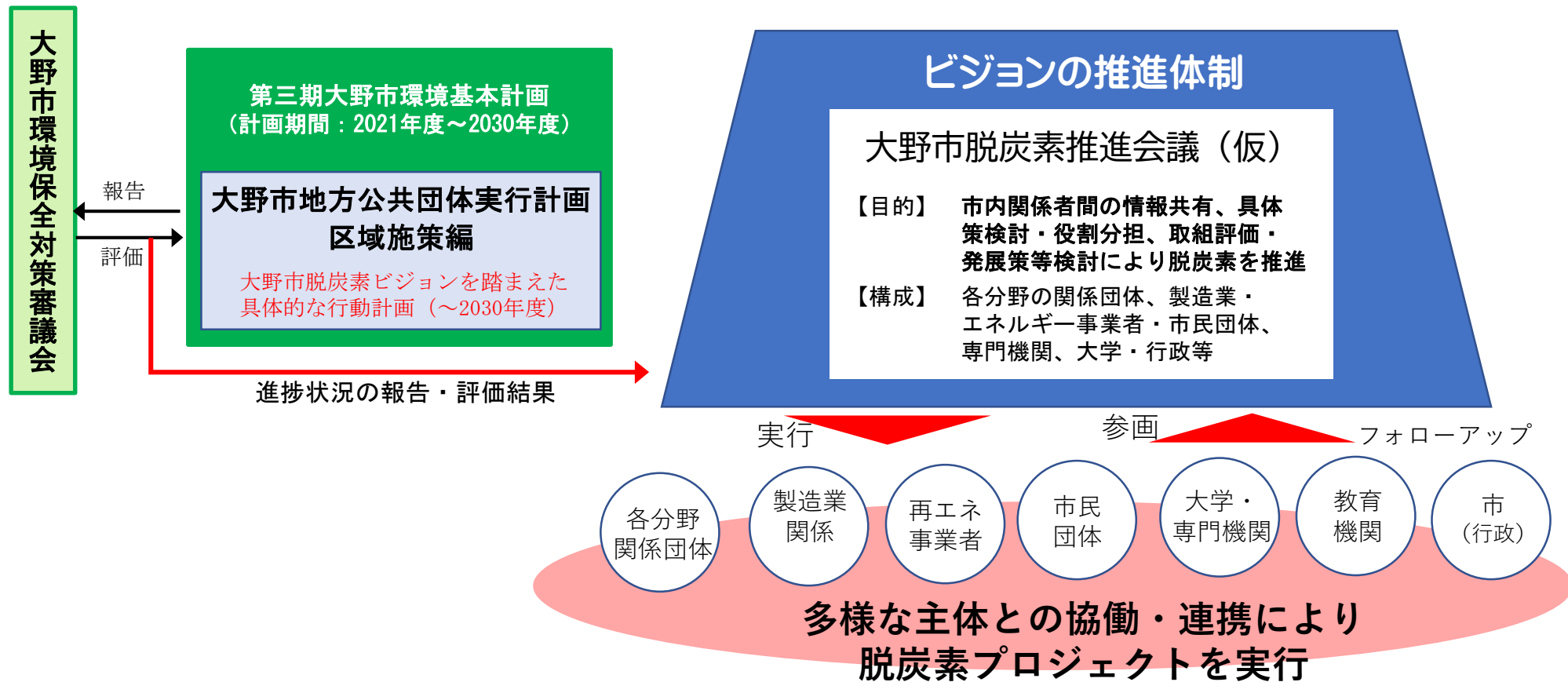


各プロジェクトが効率的かつ効果的な成果となるよう点検評価を行いながら、官民連携の下、推進してきます。

取組方針	プロジェクト	～2030年度	～2040年度	～2050年
CO2実質排出量 (2020年比較) 《参考》2020年時点：7.1千ト		24.6千ト (▲65.2%)	▲43.0千ト (▲160.8%)	▲80.7千ト (▲214.3%)
再エネ導入目標		▲4.1千ト	▲32.4千ト	▲36.5千ト
森林吸収目標		▲150.4千ト	▲150.4千ト	▲150.4千ト
A 豊かな森の保全によるCO2吸収促進	①木質バイオマス発電への安定供給を核とした森林資源の好循環システムの確立	間伐材等を木質バイオマス発電へ安定供給 計画策定	木材循環利用体制整備	「伐って、使って、植える」森林施業の拡大実施・森林吸収の維持拡大
	②森林吸収分のカーボンオフセット事業の構築	調査研究 条件・体制整備	登録申請	適切な森林施業、森林吸収量のモニタリング、クレジット認証・販売 クレジット購入によるカーボンオフセット・森づくり支援
B 快適で脱炭素なライフスタイルへの転換	①健康快適！脱炭素住宅・建築物&ゼロカーボンドライブの促進	断熱住宅等・省エネ機器の普及・EV買替 普及啓発・体制やインフラ整備・導入支援		住宅・建物のZEH・ZEB化(市産材)、EVへの買替、蓄電池やV2H導入拡大
	②共創とITを活用した利便性の向上による公共交通の脱炭素化	公用車EV化・カーシェア(観光) 体制・条件整備(ライドシェア等)、IT活用		利便性向上・地域ぐるみの公共交通維持、コミュニティバス等順次脱炭素化
	③市街地エリアのスマートコミュニティ整備	実現可能性調査 エリア選定・合意形成・体制整備	整備	サービス開始 エリア拡大(卒FIT電源の活用)
	④ごみ減量化の推進	生ごみ・プラごみの削減推進 (IT・ナッジ活用)		ごみの少ない快適なライフスタイル(リデュース、リユース、リサイクル)
C 地域資源を活用した再エネの導入	①小水力発電の導入拡大	民間主導による整備 地域活用検討・体制整備		市内への再エネ電力の供給(FIT・非FIT・卒FIT)
	②バイオマスエネルギーの利活用	木質バイオマス発電での利活用 利活用調査・検討、整備・利活用支援		(卒FIT電源の市内供給) 木質・もみ殻等(ペレット、チップ、まき等)の熱利用拡大
	③太陽光発電の導入支援	普及啓発・景観等整備方針確立・導入支援 公共施設への導入(PPA検証)		導入拡大(自家消費型・オフサイト型・営農型)
D 再エネを活用した地域経済の成長・循環	①再エネの地産地消スキーム・ビジネスモデルの構築	地産地消スキーム・ビジネスモデルの検討 公共施設への導入(PPA検証)	地産地消スキーム の確立・展開	地産地消スキーム、ビジネスモデルの展開拡大
	②再エネ供給による産業振興	再エネ導入支援・電力融通インフラ整備支援 企業立地の推進	再エネ供給体制構築	再エネを活用した産業振興(RE100、BCPなど)・電力融通
	③農業系未利用資源を活用した通年型農業の構築	実現可能性調査	整備計画 導入・販路開拓支援 施設整備	通年型農業によるブランド農産物生産拡大・もみ殻ボイラー等利用拡大
E 結の心・協働	①官民連携による脱炭素プロジェクトの推進	推進会議の設立・情報共有・取組検討		PDCAサイクルによる見直し、継続的改善 各脱炭素プロジェクトの展開(参画団体等の主体的な取組、団体間の連携)
	②脱炭素人材の育成とネットワークづくり	ネットワーク構築	ネットワークへの参画 人材育成・マッチング支援	ネットワークを通じた再エネ・省エネの実装拡大・環境学習の実施

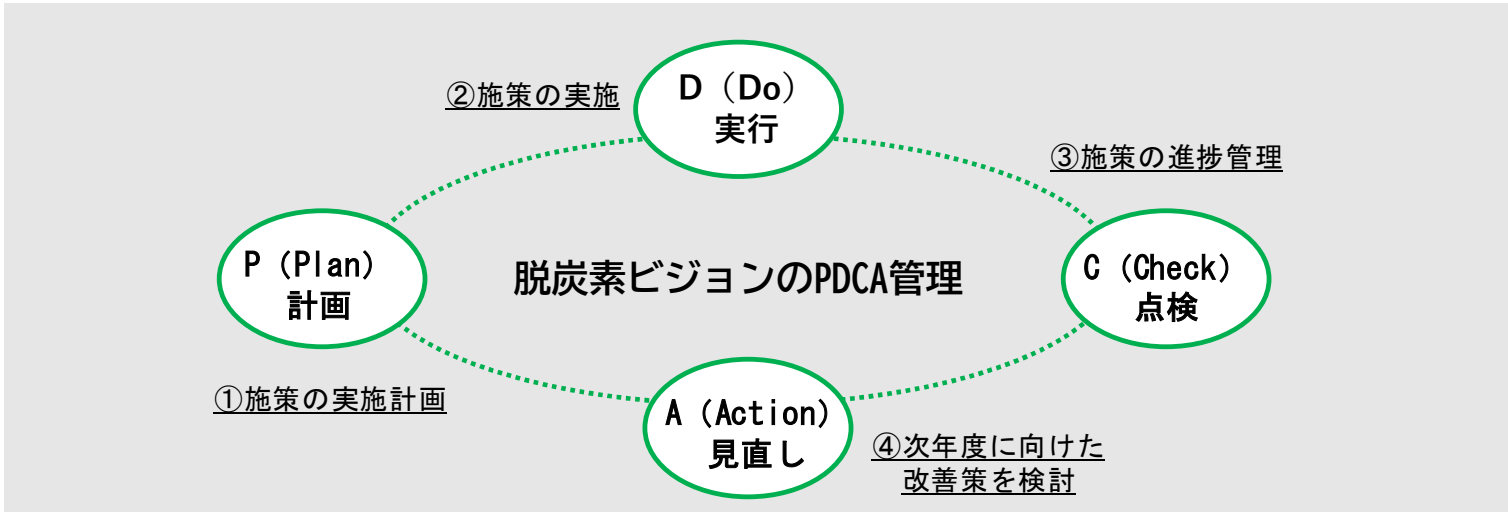
2 推進体制

- 多様な主体との協働・連携により脱炭素化に向けた取り組みを大野市全体で一丸となって進めていきます。
- 2030年までの行動計画は、地方公共団体実行計画（区域施策編）（第三期大野市環境基本計画）（2021-2030）に定めることとします。
- 区域施策編を脱炭素ビジョンが示す目標および取組方針を反映させる形で改定し、改定後の計画に基づき、脱炭素化を推進していきます。
- 区域施策編に基づく行動計画の評価は、他の環境関連施策とともに、環境保全対策審議会にて実施します。評価結果は市民に公表するとともに、大野市脱炭素推進会議（仮）に報告し、脱炭素プロジェクトの推進につなげます。



3 フォローアップ

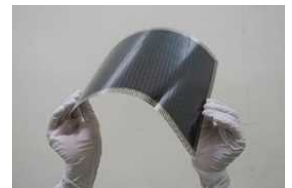
- ビジョンの実行委性を確保し、着実な推進を図るため、PDCAサイクルに従って、第三期大野市環境基本計画（地方公共団体実行計画（区域施策編））において、進行管理を行います。
- 2050年までの中間年度（2030年度、2040年度）ごとに、大野市総合計画との整合を図ったうえで、脱炭素シナリオ（第3章）に示す目標の達成状況や社会情勢の変化等を踏まえ、次期ビジョンを策定します。
- 次期ビジョンの策定にあたっては、大野市環境基本計画との統合を検討します。
- 計画の進捗状況に加えて、国の取り組みの変化や新たな課題の発生、イノベーションによるエネルギー関連の新たな技術やシステムの社会実装など、社会情勢の変化とその動向にも留意し、柔軟に対応していきます。



今後、普及が期待されるエネルギー関連の技術等

■次世代型太陽電池（ペロブスカイト）

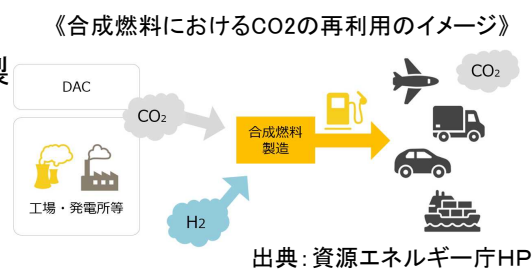
軽くて柔軟。
壁や自動車天井
にも設置可能



出典：東芝

■合成燃料

CO2とH2を合成して製造される燃料。既存の設備（ガソリンスタンドやガソリン自動車など）でも利用できる



出典：資源エネルギー庁HP

■水素

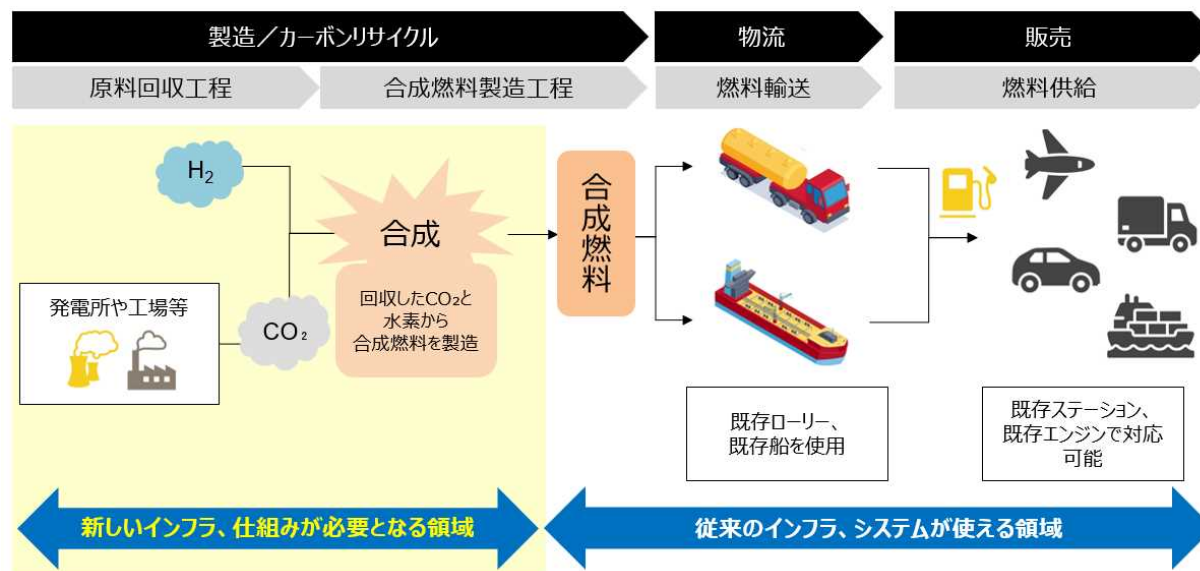
- ①電力を貯蔵できる
- ②発電時に温水が発生し熱利用が可能
- ③燃焼により高出力のエネルギーを生み出せる



コラム：合成燃料とは？

- 合成燃料は、CO₂（二酸化炭素）とH₂（水素）を合成して製造される燃料です。
- 発電所や工場などから排出されたCO₂や、再エネなどでつくった電力を使って、H₂O（水）から水素（H₂）をつくる「水電解」を行うことで、原料を調達します。
- 現在、自動車の電動化や水素化が進められていますが、動力源を電気・水素エネルギーに転換させることは、同様にインフラ整備も併せて進めていく必要があります。その点、合成燃料は、既存インフラ（ガソリンスタンドやガソリン自動車）を活用できるため、導入コストを抑えることができ、他の次世代自動車（電気自動車や燃料電池自動車など）よりスムーズな市場への導入が期待されています。

合成燃料の活用イメージ図



出典：経済産業省 資源エネルギー庁HP